

英国気象庁、英連邦全体の気候変動への対応性の構築

英国気象庁は、先月（16日～20日）ロンドンで行われた英連邦政府首脳会議（CHOGM）に参加し、気候サービスのグローバルパートナーである旨のプレゼンテーションを行った。プレゼンテーションは英連邦諸国（以下、英連邦）の気象と気候の予知能力を改善するための天気予報能力と専門的な気候変動サービスの開発の支援と英連邦以外の国際舞台での活動の報告が行われた。気候変動に関する自らの目標や英連邦の自然災害に対するより大きな回復力をサポートするために、英国政府と英国気象庁の重要な立場を強調した。

更に、気候変動の影響による英連邦の脆弱性を軽減し回復力を高める緊急の行動がなければ、2030年までに世界の人口がさらに1億人増加し、2030年までに加盟国の中には気候変動により人々の生活、繁栄、安全保障に不均衡な影響を与え、貧困に陥る可能性があると指摘している。

首脳会議で、英国政府は英国気象庁が関わる2つのプログラムを発表した。一つ目は、国際開発省（DFID）がアジアの天気予報システムを強化することを目的とし、変化する気候へのアジア地域レジリエンス（ARRCC）プログラムに関するDFID、英国気象庁、世界銀行との間のパートナーシップを確認したことである。

これは特に、南アジア地域は洪水、干ばつ、サイクロンなどの天候や気候の影響を非常に受けやすい国が多くあり、過去20年間に、南アジア人口の50%以上、7億5000万人が、自然災害によって被害を被っている。洪水や干ばつなどの極端な気象現象に対する脆弱性は、地域の人口増加と経済活動の悪化も予想されている。

この4年間、この地域で脆弱な国と言われているバングラデシュ、パキスタン、ネパール、アフガニスタンを中心とした地域を対象とし、異常気象を事前に察知する天気予報や予測を提供するための新しいテクノロジーと革新的なアプローチを提供している。

二つ目は、英BEIS（Business Energy and Industrial Strategy）省が立ち上げた、英国気象庁のハドリーセンターが英連邦の気候サービスのパイロットプログラムを数多く進捗させることである。英連邦事務局は、「この2年間で気候変動に対処し知識と回復力を向上させる重要な情報を生み出すために加盟国との連帯を強める結果となった。」と述べている。

また英国気象庁は、気候科学を改善するためにパートナーと協力するだけでなく英連邦

の気象サービスの予測能力を高めるシステムを構築し、科学とイノベーションを共有し開発することを目的とし、英連邦諸国は多くの国際プロジェクトに積極的に関与している。一方、毎年英連邦では、自然災害によって2,800万人の人々が影響を受けている現実から、加盟国の自然災害からの回復力を高める措置は不可欠であると報告されている。

今年の4月にロンドンで開催された英連邦政府首脳会議（CHOGM）の目的は、共有された地球規模の気候変動の課題に取り組み、より良い未来を創るために一緒に行動することにすべての加盟国の指導者が合意することであった。

英連邦の加盟国が定期的に集合し緩やかであるが連携を強めていることは、Brexitを控えた英国にとって、加盟国の大国カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、インド、南アフリカ等との関係は、これまで以上にエネルギー資源と食料の安定供給の確保に繋がる。一方、英語圏文化を理解し合える英国と英連邦間の様々なソフトとハードや技術の輸出入を含めた交易の一層の活発化が予想されるのは心強いことである。（了）

注）英連邦とは、英国を頂点とする大英帝国時代の植民地が戦前戦後に独立国となった国々と現植民地国のゆるい国家集合体である。加盟国53か国、現在も英王室を君主とする国は16か国、人口約24億人（世界人口の1/3）の巨大な国家集合体である。2年に一度、開催国は持ち回りで英連邦首脳会議を開催している。また4年に一度、コモンウェルズ・ゲームと言うオリンピックやサッカーワールドカップに匹敵する、世界的なスポーツイベントを開催している。2018年は4月にオーストラリアのゴールドコーストで開催された。